

# ディスクロージャー分析～有価証券報告書 におけるSDGsの記載状況の開示分析2022～

2023.1.18

当ディスクロージャー分析レポートでは、2022年3月期の有価証券報告書に「SDGs」のキーワードを記載している会社を調査対象として、有価証券報告書にどのように記載されているか調査・分析を実施した。

## はじめに

当レポートで継続的に開示分析を行っているSDGsであるが、SDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」とは、2030年までに達成すべき国際的な目標であり、持続可能な世界を実現するため

の17のゴール（目標）・169のターゲットから構成され、「地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っており、SDGsへの貢献や関連する活動などを有価証券報告書に記載するケースが増えてきている。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## 調査結果について

今回の調査は、JPX日経インデックス400（2022年11月現在）の3月末決算の会社（300社）を調査対象としており、有価証券報告書にどのように記載されているか調査・分析を実施した。

まず、調査対象会社のうち、「SDGs」のキーワードを2022年3月期の有価証券報告書に記載している会社は149社（226件）あり、どの項目に記載しているかについては、以下のとおりである。

（単位：件数）

項目	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
4【関係会社の状況】	-	-	-	1
1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	61	94	114	100
2【事業等のリスク】	3	17	21	21
3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6	14	16	28
5【研究開発活動】	13	19	12	20
3【配当政策】	-	-	-	1
（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】	10	13	18	26
（2）【役員の状況】	3	6	9	9
（3）【監査の状況】	-	3	5	10
（4）【役員の報酬等】	1	2	4	6
（5）【株式の保有状況】	-	-	-	1
注記※18 退職給付に係る負債及び取締役報酬	-	-	1	1
注記※8.（企業結合等関係）	-	1	-	1
注記※（重要な後発事象）	-	-	-	1
【提出会社の株式事務の概要】	-	-	1	-
合計	97	169	201	226

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】に記載している会社は、前期と比較して減少したものの、それ以外の項目は前期と比較して増加しており、「SDGs」のキーワードを記載している会社数についても2019年3月期が78社、2020年3月期が116社、2021年3月期が137社であり、前期比で約1割増加している。

そして、「気候変動」、「脱炭素」や「カーボンニュートラル」のキーワードの記載も増加傾向にあり、「SDGs」と「気候変動」の両方のキーワードを記載している会社が80社、「SDGs」と「脱炭素」の両方のキーワードを記載している会社が67社、「SDGs」と「カーボンニュートラル」の両方のキーワードを記載している会社が63社あった。

次に、SDGsのキーワードを有価証券報告書に記載するのであれば、自社がSDGsに対してどのような取り組みを行っているかについて記

載することが考えられるが、SDGsへの取り組みについて何らかの記載を行っているかについては、以下のとおりである。

(単位：件数)

項目	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	19	27	59	67
2【事業等のリスク】	-	-	5	9
3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2	3	4	11
5【研究開発活動】	3	5	3	7
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】	-	-	-	1
(4)【役員の報酬等】	-	1	-	-
合計	24	36	71	95

SDGsのキーワードを有価証券報告書に記載している会社のうち、2022年3月期では約6割以上の会社がSDGsへの何らかの取り組みについて記載をしており、なかでも、1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】は、自社の経営方針・経営戦略等を記載する箇所であるため、この項目にSDGsの取り組みを記載している会社が前期と同様に多く見られた。自社のSDGsへの取り組みについて広く発信し、社内外での認知・理解を促進することは重要であり、SDGsへの取り組みについての計画の進捗を可視化するためには、目標やKPIを設定し、実績値・目標値を開示する

ことが有用であると考えられる。具体的な数値目標を記載している会社は30社あり、気候変動に関する数値目標を記載している会社が多く見られた。

そして、冒頭でも紹介している「持続可能な世界を実現するための17のゴール（目標）」を自社の取り組みに関連付けて、有価証券報告書に記載している会社は30社（2020年3月期は14社、2021年3月期は26社）あり、17の目標の内訳は、以下のとおりである。

(単位：件数)

17の目標	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
目標1「貧困をなくそう」	2	4	4
目標2「飢餓をゼロに」	2	3	5
目標3「すべての人に健康と福祉を」	7	15	23
目標4「質の高い教育をみんなに」	9	13	14
目標5「ジェンダー平等を実現しよう」	7	18	22
目標6「安全な水とトイレを世界中に」	4	8	11
目標7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」	8	22	27
目標8「働きがいも経済成長も」	10	21	26
目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」	8	17	22
目標10「人や国の不平等をなくそう」	6	14	14
目標11「住み続けられるまちづくりを」	8	17	20
目標12「つくる責任 つかう責任」	7	18	24
目標13「気候変動に具体的な対策を」	11	23	27
目標14「海の豊かさを守ろう」	6	6	10
目標15「陸の豊かさを守ろう」	5	12	12
目標16「平和と公正をすべての人に」	6	12	14
目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」	6	15	19

17の目標は大きく分けて、3つの視点で分類することができる。目標1～6は貧困や飢餓、水の衛生など、開発途上国の基礎的な目標が中心のため、目標1を記載している会社は4社に留まったが、目標5については近年注目されていることもあり、2年前と比較すると約3倍となっていた。目標7～12は働きがい、経済成長、技術革新、クリーンエネルギーなどの言葉が並び、先進国や企業にとっても取り組むべき課題が多くあるため、目標7が27社、目標8が26社記載しており、多くの会社が目標としていた。目標13～17は気候変動、海洋資源、生物多様性などグローバルな課題であり、目標13を記載している会社が27社と前期と同様に最も多くなっていた。

## おわりに

有価証券報告書のSDGsに関する記載は年々増加しており、今後も投資家等の関心が高まっていくと考えられる。企業側もSDGsへの取り組みを進めることで、企業イメージの向上や社会の課題への対応を行っていることを周知できるため、自社のSDGsへの考え方や取り組み方針を分かりやすく説明することが重要であり、各社が積極的な開示を行うことが期待される。

以上